

事業番号

2023 - 公取 - 新23 - 0010

令和5年度行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

事業名	デジタル市場における競争環境の整備			担当部局庁	経済取引局	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	デジタル市場企画調査室	稲葉 僚太		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)			
政策	競争政策の普及啓発等			主要経費	その他の事項経費			
施策	デジタル市場における競争環境の整備							
政策体系・評価書URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html							
事業の目的(5行程度以内)	デジタル分野に関する実態調査を実施し、問題となるおそれのある行為等に関する指摘や、改善に向けた提言を行うことを通じて、①デジタル分野における独占禁止法違反行為の未然防止や、競争制限的行為の自主的な改善の促進を図るとともに、②必要に応じて、デジタル分野における新たなルール整備を促す。これらの取組により、デジタル分野における公正かつ競争的な市場環境の整備を図ることで、デジタルプラットフォーム事業者が取引先の事業者に対して不当に不利益を与える行為等を是正し、デジタルプラットフォームを利用する事業者における公正なビジネス環境を整備するとともに、一般消費者にとって、将来にわたって多様なサービスの選択肢を確保し、良質なサービスを受用することができる環境を整備することを目的としている。							
現状・課題(5行程度以内)	近年、デジタル分野においては、デジタルプラットフォーム事業者が、業種・業態の垣根を超え、多岐にわたるサービスを提供している。デジタルプラットフォームは、プラットフォームを介して両面に市場を有する、ネットワーク効果が働く、限界費用が低い、規模の経済性が働く等の特徴があることから、特定のデジタルプラットフォームへの集中が生じやすく、独占・寡占に至る場合もある。また、データの集積・利活用が更なるサービスの拡充をもたらすことから、デジタルプラットフォームの参加者には高いスイッチングコストが生じ、ロックイン効果が働くことがある。こうしたデジタルプラットフォームの特徴から、優越的地位の濫用、他のデジタルプラットフォーム事業者の排除、競合する利用事業者の排除等、競争政策上の弊害やその懸念が生じている。このような競争政策上の弊害やその懸念に対応するためには、デジタルプラットフォームを取り巻く競争環境の実態を把握し、独占禁止法上の考え方を整理すること等により違反行為の未然防止を図るなど、デジタル分野における競争環境を整備していく必要がある。							
事業概要(5行程度以内)	本事業は、デジタル分野において、事業者の地位やシェア等の市場構造、競争圧力の有無等を調査し、競争環境について評価を行うとともに、①問題となるおそれのある行為等について、独占禁止法や競争政策の観点からの指摘や、改善に向けた提言を行い、②必要に応じて、デジタル分野における新たなルール整備に向けた提言を行う事業である。							
事業概要URL	https://www.jftc.go.jp/dk/digital/index.html							
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等	-							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	39	39	59	70	81	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	▲ 8	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	39	39	51	70	81	
		執行額(G)	19	28	29	-	-	
		執行率(%) =(G)/(F)	49%	72%	57%	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	49%	72%	49%	-	-	
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
		(項)	公正取引委員会		重要政策推進枠 28			
(目)	経済実態等調査費	45	38					
(目)	非常勤職員手当	22	38					
(目)	諸謝金	2	1					
(目)	職員旅費	1	4					
(目)	委員等旅費	0.3	0.3					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	その他	0	0					
	計(A)	70	81					

令和5・6年度
予算内訳
(単位:百万円)

活動内容① (アクティビティ)		デジタル分野において利用が拡大しているサービス等の市場について、事業者や消費者に対するアンケートやヒアリング等の調査を行い、事業者の地位やシェア等の市場構造、競争圧力の有無等の実態を把握するとともに、競争状況について評価を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		実態調査報告書について、独自禁止加工問題となり得る行為等について指摘を行い、その改善に向けて競争政策上望ましい対応に関する提言を行うとともに、その内容を関係事業者に周知する	実態調査報告書に係る説明会実施件数	活動実績	件	2	12	19	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	12	12
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		効果発現の初期段階として、まず、各調査に係る市場で実際に取引を行うデジタルプラットフォーム事業者やデジタルプラットフォームを利用する事業者等の関係者が、報告書における提言等の内容を把握する必要があることから、関係事業者等における認知状況を短期アウトカムの成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		公正取引委員会による指摘や提言を、調査対象市場における関係事業者等が認知する。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実態調査を公表後、関係業界団体に対して講習会・講師派遣等を、令和2年度は2件、令和3年度は12件、令和4年度は19件行い、周知が図られた。その後も当該業界団体から報告書の内容や考え方について相談を受けるなどした。 なお、公正取引委員会ウェブサイトに掲載した実態調査報告書へのアクセス件数は、令和2年度19,833件、令和3年度11,469件、令和4年度21,980件であり、これは、関係事業者等を含め、実態調査報告書に対する関心の高さを示すものと推測される。								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		効果発現の最終段階として、公正取引委員会による指摘や提言を認知した関係事業者等が、それを踏まえて対応を行うことにより、指摘や提言を行う前に見られたような市場の競争制限的な状況が改善され、「目的」に記載した公正かつ競争的な市場環境が創出されることから、これを長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		調査対象市場において関係事業者等が公正取引委員会による指摘や提言を踏まえて対応を行うことで、市場の競争が促進され、関係事業者や消費者の利益が増大する。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実態調査を公表後、デジタルプラットフォーム事業者がアプリストアにおける販売価格の階層設定の見直しを行うなど、公正取引委員会の指摘や提言と軌を一にする対応が採られた。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		実態調査を通じた公正取引委員会による指摘や提言が、関係事業者等の対応や、関係事業者や消費者の利益の増大にどのように結びついたかについては、定量的な評価になじまないため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容② (アクティビティ)		デジタル分野において利用が拡大しているサービス等の市場について、事業者や消費者に対するアンケートやヒアリング等の調査を行い、事業者の地位やシェア等の市場構造、競争圧力の有無等の実態を把握するとともに、競争状況について評価を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		実態調査報告書を公表し、必要に応じて、デジタル分野における新たなルール整備に向けた提言を行う。	ルール整備に向けた提言を行った調査報告書の公表件数	活動実績	-	1	-	1	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		公正取引委員会による提言を踏まえ、ルールが整備されることで、遵守すべき内容が明確になり、関係事業者等の意識改善や行動変容につながることから、これを短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		公正取引委員会による提言を踏まえたルールが整備される。	-	成果実績		-	-	-	-	
				目標値		-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		公正取引委員会のオンラインモール・アプリストア分野の実態調査報告書での提言を踏まえて、デジタルプラットフォーム取引透明化法(特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律)が立法された。 また、公正取引委員会のデジタル広告分野の実態調査報告書での提言を踏まえて、同法の対象に同分野が追加された。								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		効果発現の最終段階として、公正取引委員会による提言を踏まえて整備されたルールにより、提言を行う前に見られたような市場の競争制限的な状況が改善され、「目的」に記載した公正かつ競争的な市場環境が創出されることから、これを長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績		-	-	-	-	
				目標値		-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		調査対象市場において関係事業者が、公正取引委員会による提言を踏まえて整備されたルールを遵守することで、市場の競争が促進され、関係事業者や消費者の利益が増大する。	-	成果実績		-	-	-	-	
				目標値		-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		公正取引委員会による提言を踏まえて、デジタルプラットフォーム取引透明化法(特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律)が立法され、特定デジタルプラットフォーム事業者が同法の規定を遵守することにより、デジタルプラットフォーム事業者の規約変更などに係る課題が改善された。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		公正取引委員会による提言を踏まえたルールの整備状況や当該ルールが、関係事業者による対応や関係事業者や消費者の利益の増大にどのように結びついたかについては、定量的な評価になじまないため。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容③ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容⑤ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-
	URL	-
	該当箇所	-

事業所管部局による点検・改善

点検結果	<p>アクティビティ①②は、各アウトカムを踏まえれば、デジタル分野における独占禁止法違反行為の未然防止や公正かつ競争的な市場環境の整備に対して有効な取組であり、順調に推移しているといえる。</p>	目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)
		-

改善の方向性	<p>アクティビティ①②について、デジタル分野における専門的知見を更に強化し、その知見を実態調査に反映させるなど、引き続き、事業の目的を達成するため、効果的に実施していく。</p>
---------------	--

外部有識者の所見

令和5年度政策評価・行政事業レビュー外部有識者合同会合議事録のとおり(URL: <https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/hyokaiin.html>)。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 「定性的なアウトカムに関する成果実績(長期アウトカム)」の、DPP事業者が行った公取委の指摘や提言と軌を一にする対応について、具体例を追記してはどうか。 「定性的なアウトカムに関する成果実績(短期アウトカム)」について、関係業界団体に対する説明の状況をより具体的に書けないか。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<p>行政事業レビュー推進チームの指摘を踏まえて、「定性的なアウトカムに関する成果実績(短期アウトカム)」及び「定性的なアウトカムに関する成果実績(長期アウトカム)」の記載を修正した。</p>
------	--

公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ

-
-
-
-

上記への対応状況

-
-
-

その他の指摘事項

-
-
-
-

上記への対応状況

-
-
-

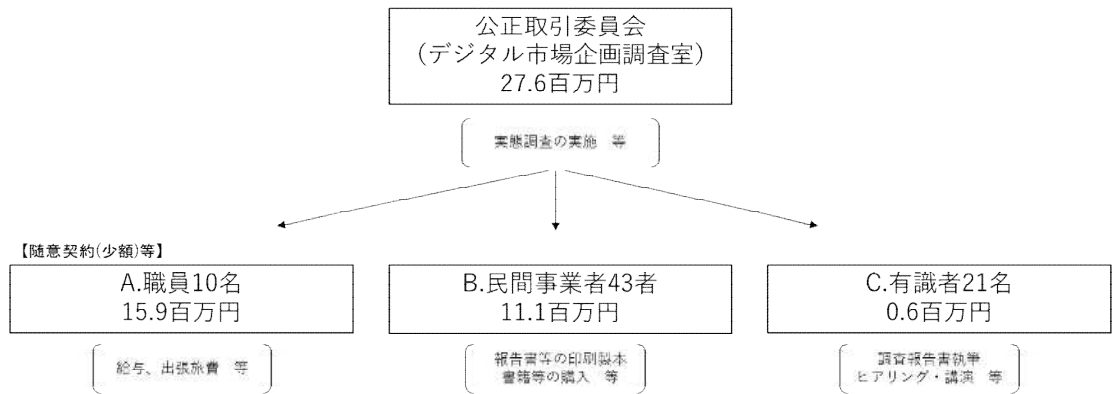
備考

令和5年度行政事業レビューにおいて、事業単位の見直しを行ったため、事業内容・予算額等に差異がある。

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	委員会	種別	期数	番号	年度	委員会	種別	期数	番号	
平成23年度										
平成24年度										
平成25年度										
平成26年度										
平成27年度										
平成28年度										
平成29年度										
平成30年度										
令和元年度										
令和2年度	公正取引委員会	-	新02	-	0001	公正取引委員会	-	新02	-	0002
令和3年度	2021	公取	20	0009	2021	公取	20	0010		
令和4年度	2022	公取	21	0008						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※支出金額については、四捨五入をしているため内訳の数値などと整合しない。

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
非常勤職員手当	給与等	14.6	経済実態等調査費	書籍・レポート等の購入 等	11.1
職員旅費	出張	1.3			
計		15.9	計		11.1
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	調査報告書執筆 等	0.6			
計		0.6	計		
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目
 と使途の双方で実情が
 分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

